



# インドネシア

## 7 航空保安設備整備事業



外部評価者 岡田 卓也 ((株)コーエイ総合研究所)  
現地調査 2004年11月

A  
B  
C  
D

インドネシア国内の地方空港を対象に施設を整備(滑走路延長、維持管理機材の調達等)することにより、航空輸送の安全性向上を図り、もって同国における航空輸送の効率化に寄与する。

承諾額/実行額 67億8,500万円/59億4,900万円  
 借款契約調印 1993年11月  
 借款契約条件 金利2.6%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド(コンサルタントは部分アンタイド)  
 貸付完了 2002年12月  
 実施機関 運輸省航空総局

### 評価結果

本事業では、ほぼ計画通りにインドネシア国内の33カ所の地方空港に対して滑走路および誘導路の延長・補修、航空保安施設(無線施設等)の補修・調達、空港維持管理機材の調達等が行われた。通貨危機の影響による工事の遅延等により、期間は計画を上回ったが、事業費は計画を下回った。

インドネシア全国における離着陸回数あたりの航空事故数は、本事業実施前の5年間平均では、100万回あたり53件であったのに対し、2002年と03年は平均で47件と減少している。同じく航空旅客100万人あたりの事故発生数は、3.9件から1.5件へと減少している。

旅客数は、03年には、1993年の事業実施前の約1.6倍にあたる年間1,500万人を記録し、また、航空会社経営の効率化・航空機の大型化といった情勢を受け、飛行回数

あたりの航空旅客数も増加傾向にある。本事業で地方空港を整備したことは、同国の航空輸送を安全性の面から下支えしているといえる。

インドネシアの主要な空港は、国有空港会社により運営・管理され、他の空港は航空総局により運営・管理されている。両組織の技術および体制面は問題ない。財務面については、国有空港会社は良好で、航空総局の管理下の空港も問題ない。

### 第三者意見

本事業により地方空港が整備されたことは、地方分権化の下での地域経済活性化に貢献するだけでなく、アチェの災害復旧に大きく役立った。

有識者 Mr. Wicaksono Sarosa (NGO)

UCパークレー博士(都市・地域計画)。現在、URDI(都市・地域開発研究所)代表。専門は都市・地域計画。

#### 本事業の実施地域



本事業では、インドネシア国内の地方空港(33空港)を対象に、空港施設整備と維持管理機材の調達・配備が行なわれた。

#### 本事業による効果●航空輸送の安全性向上

下表は、離着陸回数百万回あたりの航空事故数について、本事業実施前5年間の平均と実施後2年間の平均を比較したものである。これより、本事業実施後のインドネシアの航空安全性は、10年程前の日本の水準に相当する程度まで改善したことがわかる。

#### 離着陸回数あたりの事故発生数(100万回あたり)

事業実施前5年間	事業実施後の2年間
53件	47件
※1989-93年の平均	※2002-03年の平均
(参考)日本における同時期の指標値	
47件	34件
※1989-93年の平均	※2002年データ